

（別紙）主な発言内容

＜新たな農政の基本計画策定に係る基本的な考え方＞

- 大規模農業だけでは将来農地を守り切れない。消費者とともに、農業をやって農地を守って、岐阜に来ればおいしいものを食べられる、健康な生活ができるという地域づくりをしていきたい。

他方、米づくりは大規模な担い手に任せるべきで、そのために圃場整備をどれだけ行うかが、担い手や地域を守る一番地だろうと考える。

「地消地産」に関して、消費者が望むものを、我々農家が供給していくんだという思いがなければ、消費者の理解も得られない。

- 産地を形成して県外に仕向ける農家をプロ農家と称するならば、地消地産型の農家はアマチュアか。農産物を販売して対価を得ているならプロであると考え。用語についてはしっかりと定義して使ってほしい。

- 資料「農地の十分な活用による食料自給率の向上（イメージ）」に関して、10年後の作付け予定面積として、“比較的大規模で集約しやすい田んぼ中心”と記載。中山間の段々の田んぼは仕方がなくて、頑張らなくても良いということか。

＜食料自給率の向上＞

- 食料自給率の向上は、農業関係者だけで進めるのではなく、県民の理解の上で進めていくもの。米への関心が高まっている今がチャンス。現状の食料自給率26%から上げていくにあたり、岐阜県と同じような条件の県の状況等を十分踏まえて対応する必要がある。

生産現場では、未だに減反政策が染みついている。需給に応じた生産が当たり前と考えてきた中で、いきなり主食用米を増産だといわれても。前もって、種子の注文や育苗など考えないといけない。

岐阜県は他県と比べて米の品種が出てきていない。県の開発した品種を消費者にしっかりとPRしていく必要がある。

- 食料自給率の数字が公表されるのは1～2年後になる。KPIとして妥当かどうかは整理する必要がある。国の食料・農業・農村基本計画と整合を図る必要があるのでは。

＜多くの方が参画する農業＞

（アグリパーク構想全般）

- 市民農園など単に“体験の場”を設置しただけでは農家になれない。逆に言えば、必要な農地、栽培方法、どのくらい稼げるかなどの情報があれば、市民農園からはじめ

ても、将来的に農家へ誘導することは可能。

有機と慣行の農産物は、見た目や味ではその違いはわからない。価格に反映させるには、消費者と生産者の信頼関係が肝になる。

- 農作物のナショナルブランド化と「地消地産」の取組みは分けて考えるべき。子育て世代、若者の場合、相応の収入がないと、再生産できない。その場合、単一の農産物で大量に良いものを作って、収入を上げるという農業になるのでは。
- 消費者と生産者、また設置主体の、継続的な深い関係構築が大切だと思うが、小規模ゆえに、散在かつ多地域となると、関係構築は難しいのでは。

（生産者と消費者との関係構築）

- 「ぎふラル」とは、一般の消費者の女性の方を中心として、農業とは、化学肥料とは、有機とはといった勉強会や、圃場への見学等を1年半やっていただいて、そのあと、どんなものを食べたいかを通じ、一緒に基準を作ったもの。
- 「ぎふラル」は、J A S 有機から基準を緩和。栽培期間中の化学農薬は不使用だといったところをアピールでき、我々の仕入れの幅が広がって、消費者に売りやすくなるため、魅力的。
- 「ぎふラル」の取組みの意義等はすばらしく、他県でも独自制度を持っているところもあるため、進めていかなければならない。
通常の慣行作物よりも、高い値段、差別化できれば一番良いと思っているが、今、米の話でも騒がれているように、まずは食べることが優先される状況だと、どうしても一歩二歩遅れてしまう。
- かつて、ぎふクリーン農業がなくなり、次は県GAPだ、となったが、ぎふクリーン農業とGAPでは全然ものが違う話。環境に調和した農業を県全体で取り組めるような制度は必要ではないか。

（農村等へ人を呼び込む）

- 岐阜県の農業は素晴らしいが、伝わっていない。岐阜県の場所も伝わっていない。日本の真ん中にあることは、変えがたい魅力ではないか。農業をやるなら岐阜県だ。やりたいと思ったらまずは岐阜県で探してみようといった流れが必要。
県の施策として、1回の打上花火で終わってしまうようなお金のかけ方、継続性がないものにはしてはいけない。
アグリパークは、“箱もの”ではなく、各地域に合う形で、小さい規模、小さい単位

で始めたりするようなもの。県として自信をもってアピールしていけるようなプラットフォームを作ってはどうか。

- 大都市圏にいる人ほど時間に追われ、やりたいことがたくさんある。多様な農家像を示すことが多様な人材を呼び込む鍵になる。そのためには、固定概念を崩すようなキャッチフレーズも必要。
- 若者へのアプローチ、就職しやすい環境を作るためにも、安心感をもって取り組めるようにするのは有効。儲からない、ひたすら働き続けるといった負のイメージを持たせないことが大事。
- 県に広報、移住者のつなぎなど、市町村に住むところを紹介いただいて、農業はＪＡがサポートする（有機の里など）という仕組みづくりができれば、もっと大都市圏等からのＩターンを増やせる。
- 地域の企業がワーキングホリデー制度を使って学生を呼び込み、移住に繋げている。中山間地ではこういった手法も有効。

ー以上